

アジアの FTA

2004年は ASEAN を中心に交渉活発化

かじら あきら
梶田 朗

概 況

2004年は日本、中国、韓国、タイ、インドなど域内主要国による FTA 締結の取り組みが、より一層活発化した1年であった。そのなかで大きな動きとしては、日本とフィリピンの経済連携協定交渉の大筋合意、日本と ASEAN の包括的経済連携協定の交渉開始合意、中国と ASEAN の物品貿易協定の署名、韓国と ASEAN の FTA 交渉開始合意、タイとインドの早期関税引き下げ措置(アーリーハーベスト)の実施などがあげられる。これらに共通するのは、いずれも ASEAN もしくはその加盟国が関係している点である。

2004年11月の ASEAN 首脳会議では、2005年に ASEAN 加盟国に日本、中国、韓国を加えた「東アジア・サミット」を開催することが決まった。2004年12月には、日本が「今後の経済連携協定の推進についての基本方針」を閣議決定したが、そのなかで、経済連携協定は「東アジア共同体の構築を促す」ものとして位置づけられた。2002年1月の小泉首相による ASEAN 訪問の際の政策演説で提唱された「東アジア共同体」であるが、このように将来の具体的な構築に向けた萌芽が出始めたことも注目される。

日 本

日本は、1990年代末から FTA も含む重層的な通商政策へ転換し、韓国、シンガポール、メキシコとの FTA 締結を先行させてきた。韓国とは主に政治・外交上のコミュニティ形成の観点から、シンガポールとは日本の製造業にとって重要地域である ASEAN への橋頭堡づくりの観点から、メキシコとは北米市場における不利益解消の観点から取り組んだものである。シンガポールとの FTA は2002年11月に発効し、メキシコとは2004年9月に署名(2005年4月発効)に至った(いずれも経済連携協定[EPA])。韓国とは2003年12月から2005年内合意を目標に交渉しているが、韓国は対日貿易赤字の拡大と機械分野などでの国内中小企業への

打撃を懸念している。日本も韓国が要求する水産物の輸入割当制度など非関税障壁の撤廃について譲歩が難しいため、交渉は停滞している。

これら 3 カ国に続いて日本は ASEAN との FTA 締結を目指している。2003年 10月には「日・ASEAN 包括的経済連携枠組み」に合意、2004年 11月の日・ASEAN 首脳会議では 2005年 4月からの交渉開始が決定した。また、ASEAN 全体と別にタイ、マレーシア、フィリピンの個別加盟国との FTA 交渉は 2003年 12月の各首脳会議で決まり、2004年 1～2月に開始された。当初 2004年内の交渉合意を目指していたが、2004年 11月にはフィリピンと大筋合意に達したものの、タイとマレーシアについては 2005年に入っても交渉が続いている。また、インドネシアとの間でも 2005年 1月から交渉入りを前提に共同検討グループで協議を行っている(同年 4月報告書提出、交渉開始へ)。

ASEAN 全体とは統一原産地規則や投資などのルール交渉が中心となる。タイ、マレーシア、フィリピンの個別国とは関税やサービス貿易などの主に市場アクセス交渉が行われている。日本が ASEAN 諸国に求めるのは、鉄鋼や家電、自動車など機械分野の関税撤廃、製造業サポートサービスなどに対する外資参入制限の撤廃などサービス貿易の自由化である。ASEAN 諸国からは農産物の対日市場アクセス拡大と人の移動の自由化について要求がある。フィリピンとの大筋合意では、日本はバナナ、パイナップル、鶏肉、マグロなどを部分的に自由化し、看護師と介護福祉士の受け入れで合意した。日本はフィリピンの鉄鋼、自動車関税の撤廃を勝ち取った。

日本は、ASEAN 以外ではチリとの間で FTA の検討を進める予定で、2005年 1月に共同研究会を立ち上げた。インドとも、FTA より幅広い経済協力関係を検討する研究会を 2005年早期に立ち上げるべく調整中である。2005年 4月にはオーストラリアとの研究開始も決まった。日中韓については、FTA 締結の可能性について共同研究を実施中で、2004年 11月の日中韓首脳会談にてまず投資協定について政府間協議を開始するとの合意があったが、中国は消極的である。ASEAN プラス 3 については、2005年より「東アジア・サミット」へ格上げされる見込みで、将来の「東アジア共同体」への布石作りも着実に進みつつある。

韓 国

韓国は、日本や中国に遅れまいと近年活発な FTA 締結に動いている。2004年 4月には、韓国にとって初の FTA がチリとの間で発効した。チリとの FTA は

2003年2月に署名されたが、農産物市場の開放が問題となり韓国内の国会批准が大幅に遅れ、署名から1年余りようやく発効に至った。韓国・チリ FTA では、韓国はリンゴ、ナシ、コメを、チリは冷蔵庫、洗濯機を関税撤廃の例外品目とした。また、2004年11月にはシンガポールとの FTA 交渉が実質合意に達した。交渉は日本・シンガポール EPA と同様に韓国側に農業分野の開放圧力がなかったため、早期に決着した。

2004年11月の韓国・ASEAN 首脳会談では、2005年早期に ASEAN との FTA 交渉を開始し2年以内に合意を目指すことが決まった。韓国・ASEAN の FTA は関税撤廃の完了目標を2009年(ASEAN 原加盟6カ国)に設定しており、中国・ASEAN(2010年)、日本・ASEAN(2012年)より早期の完成を目指している。

2004年10月には、欧州自由貿易連合(EFTA)との間で2005年初めの FTA 交渉開始を勧告する共同研究会報告書がまとめられた。その他、2004年5月にはメキシコとも FTA の共同研究会立ち上げに合意し、同年10月から2005年8月までの予定で研究が始まっている。2004年10月の首脳会談ではインドと共同研究を進めていくことで合意があり、南米南部共同市場(メルコスール)とも共同研究会立ち上げに合意、カナダとも共同研究会立ち上げを検討している。また、2005年2月からアメリカとの間で FTA 交渉を前提とする政府間協議を開始することになった。経済関係のみならず外交・安保関係の強化も狙いとされている。

中国

中国の対外経済戦略の最重要課題は、以前は WTO への加盟であったが、2001年12月に加盟が実現したことで、近年は特定国・地域との間でより緊密な経済関係を構築するべく FTA の締結を積極的に進めている。

中国の取り組みで最も注目されるのが ASEAN との FTA である。ASEAN とは2003年7月に「包括的経済協力枠組み協定」が発効し、同枠組み協定のもとでアーリーハーベストが実施されている。アーリーハーベストを最も早く実施した相手はタイで、2003年10月には野菜・果物の約200品目の関税を相互に撤廃した。フィリピンを除くその他 ASEAN 加盟国とも、2004年1月から農産品を中心に一部鉱工業品も含めた形でアーリーハーベストを実施している。中国・ASEAN の FTA では、2004年11月の ASEAN・中国首脳会議で、アーリーハーベスト対象品以外の鉱工業品を中心とする全品目を対象とした「物品貿易に関する FTA」が署名された。これによると、関税引き下げはノーマルトラックとセンシティブト

ラックに分けられ、前者は2005年7月1日から段階的に関税が引き下げられ、2010年1月1日までに撤廃される。後者の関税引き下げは2012年から始まり、2018年までに関税率が0～5%に引き下げられる。センシティブ品目のなかでもとくに保護が必要なものは、高度センシティブ品目に指定でき、2015年までに関税率を50%以下に引き下げるという内容である。高度センシティブの品目指定は国によって異なるが、農産品、繊維製品、鉄鋼製品、自動車、家電製品となっている。今後はサービス貿易と投資分野でも交渉を進めて、両分野も2010年までの締結を目指している。

中国はアジアの域外国とも FTA 締結に向けて積極的に動いている。これらは天然資源確保や地政学上の観点に基づいた中国の FTA 戦略の一環とみられる。2004年9月には湾岸協力会議(GCC)と FTA 交渉を開始、ニュージーランドとは2004年12月に交渉が始まった。オーストラリアとも2005年4月に交渉開始の合意に至った。南部アフリカ関税同盟(SACU)とも2004年6月に FTA 交渉の開始が決定されている。共同研究を続けていたチリとの間では、2004年11月に FTA 交渉入りに合意し、2005年1月に第1回目の交渉が行われた。

タイ

タイは、タクシン政権のもとで諸外国とのバランスの取れた FTA 締結を指向している。輸出市場を確保するとともに、自動車産業に象徴されるように先進国から直接投資を受け入れて持続的な経済発展を目指すことが目標である。

タイは、2002年11月に中国と枠組み協定を締結、同月にバーレーンとも枠組み協定を締結した。2003年10月にはインド、ペルーとの間でそれぞれ枠組み協定を締結した。インドとは2004年9月から熱帯果実、石油化学製品、家電製品、自動車部品など82品目(両国間貿易の約8%)についてアーリーハーベストを実施している。また、オーストラリアとは2005年1月に FTA が発効した。オーストラリアとの FTA では自動車関税が相互に撤廃もしくは引き下げられる。ニュージーランドとの FTA も2005年4月に署名された。交渉中の FTA には、日本、アメリカ(2004年6月から)がある。アメリカとの FTA は、タイ側で農業やサービス分野について国内産業への影響を懸念する声が出ている。

ベンガル湾多分野技術経済協力イニシアチブ(BIMSTEC バングラデシュ、インド、ミャンマー、スリランカ、タイ、ネパール、ブータンの計7カ国)では地域協力を推進しており、2004年2月に枠組み協定を締結し、2006年7月から関

税引き下げを開始し、2012年6月までに域内関税を撤廃する目標である。

シンガポール

シンガポールは、ビールなど4品目にしか輸入関税を課していない自由貿易国で、従来から積極的に諸外国・地域とFTAを締結してきた。これまで締結もしくは交渉で合意に達したFTAは7カ国1地域で、その内訳はニュージーランド、日本、EFTA、オーストラリア、アメリカ、ヨルダン(発効待ち)、韓国およびインド(各々実質合意済)である。また、現在交渉中のFTAは、カナダ、パキスタン、パシフィック3(シンガポール、チリ、ニュージーランド)、パナマである。さらに、エジプト、中国、クウェート、ペルーの計4カ国とは交渉開始に合意し、スリランカ、バーレーンとは事前交渉を開始、イラン、カタール、オマーンとも事前検討中である。ここにあげたすべてのFTAが実現すれば、シンガポールは20カ国1地域とFTAを結ぶことになり、名実ともにFTAハブ国としての存在感が増し、港湾などのインフラを一層有効活用できるようになる。

シンガポールにとって最大のインパクトはアメリカとのFTA締結である。アメリカにはサービス分野、なかでも銀行部門で自国市場の大幅な開放を行った。また、電子部品など特定品目について統合調達イニシアチブ(ISI)を採用し、インドネシア領のパタム、ピンタン両島を原産地規則上の域内と認めた。これらは他国とのFTAでは認めていない事項であり、アメリカだけに適用される。

ASEAN

ASEANは5億人の人口を有する将来有望な市場として、主要国から積極的なFTA締結のアプローチを受けている。とくに2003年にASEAN自由貿易地域(AFTA)でモノの関税引き下げが達成され同地域の市場統合が一応の完成をみたこと、それと相前後して中国や日本がFTA交渉を持ちかけたことで、主要国による取り組みに一気に火がついた状況となっている。

日本、中国、韓国以外との取り組みについては、ASEANは2003年10月にインドと包括的経済協力枠組み協定を締結し、2004年1月から関税交渉が始まっている。同交渉は2005年6月までの終了が目標である。ASEAN・インドの同協定は、フィリピンを除くASEAN原加盟5カ国との間で2011年、残る国との間で2016年までの完成が目標とされている。オーストラリア、ニュージーランドとは、2004年11月のASEAN-豪・NZ記念首脳会議で、2005年早期にFTA交渉を開始し

2年以内に交渉を終了することに合意した。EU とは2003年4月の ASEAN・EU 経済閣僚会議で「EU・ASEAN 地域間貿易構想」(TREATI)に合意し、同年7月には欧州委員会が WTO 新ラウンド決着後に ASEAN と FTA 交渉を開始する戦略を採択した。アメリカも2002年10月に発表した「ASEAN エンタープライズ計画」(EAI)において、貿易投資枠組み協定(TIFA)締結国かつ WTO 加盟国との FTA 交渉を進める構想を発表した。

インド

インドは、南西アジアでの域内経済交流の活発化を図るため、また東アジア域内の統合の流れに乗り遅れないため、さらにはライバルである中国の FTA 戦略に遅れを取らないために近年 FTA を積極的に締結する動きをみせている。

2004年1月には南アジア地域協力連合(SAARC)のもとで FTA の枠組み協定を締結し、2006年に発効する予定となっている。東アジア諸国とは、ASEAN と枠組み協定を締結し、タイとはアーリーハーベストを実施、2004年11月にはシンガポールとの FTA が実質合意に達した。中国を意識したものとしては、2004年1月のメルコスールとの特惠貿易協定締結、GCC(同8月)、南アフリカ(同9月)との枠組み協定がある。また、中国とは共同研究会を実施中で、日本、韓国ともそれぞれ研究会を開始予定である。

2005年の課題

2005年は、日本はタイ、マレーシアとの交渉に合意し、停滞している韓国との交渉も年内合意を目標に再活性化させる必要がある。韓国も日本との交渉が課題である。ASEAN との関税交渉が一段落した中国は、ニュージーランド、チリ、SACU など域外国との交渉をどれだけ進められるかが鍵となる。タイは日本に加えてアメリカとの交渉が本格化することになる。2005年は韓国が APEC のホスト国である。マレーシアでは域内初の東アジア・サミットが開催される。このように2005年のアジアは、2004年にも増して FTA に関してホット・イシューが目白押しの年となることであろう。

(ジェトロ経済分析部国際経済研究課)